

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	873,088	流動負債	395,313
現金及び預金	115,493	買掛金	120,149
受取手形及び売掛金	224,560	短期借入金	100,000
商 品	442,543	1年以内返済長期借入金	89,675
貯 蔵 品	179	1年以内償還予定社債	36,250
繰延税金資産	47,694	未払金	11,423
短期貸付金	10,000	未払消費税	13,651
未収還付法人税等	29,663	賞与引当金	7,095
そ の 他	8,037	そ の 他	17,068
貸倒引当金	△ 5,083		
固定資産	336,186	固定負債	387,097
有形固定資産	290,205	社 債	84,000
建 物	189,188	長期借入金	286,640
構 築 物	3,315	退職給付引当金	4,960
機械及び装置	5,864	ポイント引当金	1,497
車両運搬具	1,091	そ の 他	10,000
工具、器具及び備品	11,803		
土 地	78,942		
無形固定資産	2,689	負債合計	782,411
ソフトウェア	2,622		
そ の 他	67	(純資産の部)	
投資その他の資産	43,290	株 主 資 本	426,863
関係会社株式	1,556	資 本 金	100,000
繰延税金資産	5,738	利 益 剰 余 金	326,863
敷金及び保証金	20,632	利 益 準 備 金	1,000
保険積立金	13,148	そ の 他 利 益 剰 余 金	325,863
そ の 他	2,213	繰越利益剰余金	325,863
		純資産合計	426,863
資産合計	1,209,275	負債・純資産合計	1,209,275

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成24年4月31日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,730,734
売 上 原 価		1,242,489
売 上 総 利 益		488,244
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		468,437
営 業 利 益		19,806
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	48	
そ の 他	596	645
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 及 び 割 引 料	8,978	
為 替 差 損	4,933	
そ の 他	1,661	15,572
経 常 利 益		4,879
税 引 前 当 期 純 利 益		4,879
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		11,238
法 人 税 等 調 整 額		△ 7,180
当 期 純 利 益		820

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				株主資本合計	純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金			
平成24年4月1日残高	100,000	1,000	325,042	326,042	426,042	426,042
当期変動額						
当期純利益	—	—	820	820	820	820
当期変動額合計	—	—	820	820	820	820
平成25年3月31日残高	100,000	1,000	325,863	326,863	426,863	426,863

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品……………個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法)
貯 蔵 品……………最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)…定額法

ただし、平成19年3月31日以前に取得した償却資産は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～31年
機械装置	2年～8年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	3年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、当社は、退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

(4) ポイント引当金……………顧客に付与したポイントの将来の使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建ての資産及び負債の本邦……………外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換通貨への換算基準算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の処理方法……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(貸借対照表)

前事業年度まで、固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分記載しております。なお、前事業年度の「保険積立金」の金額は、11,168千円であります。

(損益計算書)

前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、重要性が増したため、当事業年度より区分記載しております。なお、前事業年度の「為替差損」の金額は1,710千円であります。

(損益計算書に関する注記)

期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、棚卸資産評価損53,983千円が売上原価に含まれております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	2,000株
------	--------